

IFRS基礎編 第1回講義レジュメ

- (1) IFRSの前提知識
- (2) 概念フレームワーク

はじめに

TAC IFRS講座の目標は一つです。

「IFRSの実務に対応できる会計力を身につける。」

それ以上でもそれ以下でもありません。

上記の「会計力」とは、単なる会計の知識ではありません。

「会計の知識」に加え、「会計の知識をいかに実際の実務に使うか？」までを含んでいます。

会計とは、知識や理論で完結する学問ではなく、「現実活動している企業の実態を数値化する手段」であり、実学です。

会計の知識で終わってしまうのであれば、それはまだ理論の域を出ず、現実の実務には使うことができません。知識だけでは、実学としての会計には不十分なのです。

この講座を通じて、IFRSを身近に感じてもらう所からスタートし、最終的にはIFRSの実務で通用する力をつけていただけるように、次のコンテンツをご提供いたします。

基礎編：IFRSを学習する上で最低限必要な前提知識とIFRS（会計基準）の解説

実務編：基準解説編でのIFRSの知識を使用して、実務での具体的な基準の解釈、判断をケーススタディで学習

本講義の基礎編は、実際のIFRS実務を行うための「道具」という位置付けとなりますので、非常に重要です。

しかし、講義ではIFRS実務を行う上で、最低限必要な知識、情報のみを取り扱い、関連しない知識、情報については割愛します。

シンプルに「IFRS実務に必要なものだけ」を抽出して、最短の道のりでみなさんと一緒にIFRSを学習していきます。

基礎編で愉しくIFRSの世界観を学習しましょう！

TAC IFRS講座

1 IFRSとは何か



IFRSとは、“International Financial Reporting Standards”の略であり、日本語では国際財務報告基準（国際会計基準と呼ばれることもあります。）と訳されます。これは、会計処理方法を定めた「会計基準」だけでなく、財務「報告」方法である、「開示基準」も含んでいます。

「国際」と名のつくだけあり、IFRSは世界中の国々で採用されています。その数は、なんと100カ国以上にものぼります。

IFRSの導入、もしくは導入検討中の国を含めると、全世界中のほとんどの国がIFRSを採用する可能性があります。IFRSは、名実ともに国際的な会計基準として位置付けられています。

2 IFRSはどのような基準で構成されているのか

年	2001 ~	1973 ~ 2001
設定主体	IASB (国際会計基準審議会)	IASC (国際会計基準委員会)
会計基準	IFRS	IAS
解釈指針	IFRIC	SIC

IFRS

IFRSは、IASC（International Accounting Standards Committee；国際会計基準委員会）で作られたIAS（International Accounting Standards；国際会計基準）、SIC（Standing Interpretations Committee；解釈指針委員会）で作られた解釈指針と、IASB（International Accounting Standards Board；国際会計基準審議会）で作成されたIFRS、IFRIC（International Financial Reporting Interpretations Committee；国際財務報告基準解釈指針委員会）で作られた解釈指針で構成され、これらを総称してIFRS（IFRSsとsをつける場合もあります。）と呼ばれています。

IAS、IFRSという呼び名は、どの設定主体の時期に作られたかを示すだけで、その内容は、どちらも会計、開示基準であり、違いはありません。

IASCは、2001年にIASBに組織変更されており、現在のIFRSはIASBで作成されています。現在、基準の改訂が継続的に行われており、改訂の結果、IASからIFRSへ、SICからIFRICに変更されます。

よって、IAS、SICは改訂されると名前がIFRS、IFRICに置き換えられるため、減少していき、最終的にはIFRSとIFRICのみで構成されることになるでしょう。

3 IFRS採用によるメリットは何か

1 会計基準の役割とは何か

IFRSを採用することのメリットを考える上で、「会計基準の役割とは何か」を考える必要があります。

まず会計とは、「企業のありのままの実態を数値化し財務諸表として表示するまでの一連のプロセス」と言えるでしょう。

会計の中でも、最も重要な機能である「会計基準の役割」とは何でしょうか。

投資家を例にして、ある会社にお金を出資することを考えてみましょう。

誰も、危ない会社に投資をして損をしたくありません。せっかく投資をしても、投資先の会社が倒産してしまったら、出資したお金は、「タダの紙切れ」になってしまいます。

よって、投資家は投資をする前に、投資しようとしている会社の実態を知りたいと考えます。

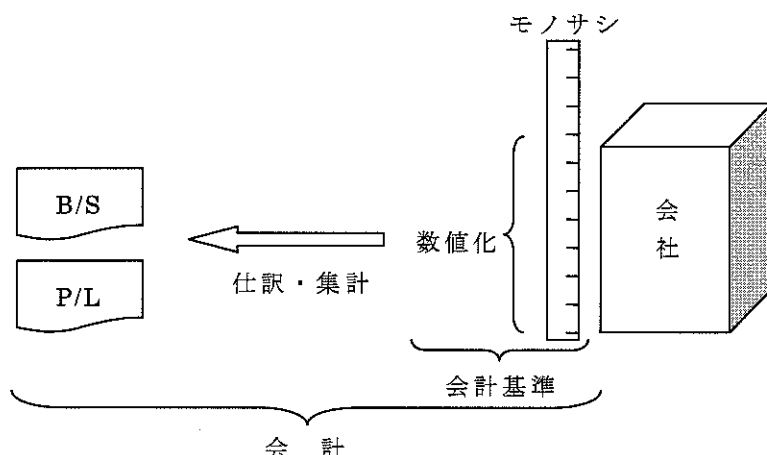
その会社の財政状態は健全なのか、また、将来成長が期待できるかどうか。

つまり、投資の見返りとしてのリターン（株価の値上がり、配当）が見込めるかどうかを知りたいのです。

投資家は、企業の実態が数値化された公表物である財務諸表（P/L、B/S、S/S、C/F）を見ることで、企業の財政状態を判断することができます。

さて、財務諸表は「企業の実態が数値化された公表物である」と言いましたが、「数値化されている」ということは、なんらかの尺度（モノサシ）で測られているということになります。

この企業実態を測る手段である「モノサシ」の役割が、まさに「会計基準」なのです。



2 モノサシの統一により資金調達の効率化、活発化

「モノサシ」である「会計基準」が、企業ごとに異なっていたらどうでしょうか。
A企業が使っているモノサシ（会計基準）と、B企業の使っているモノサシ（会計基準）が全く異なっていたら…。

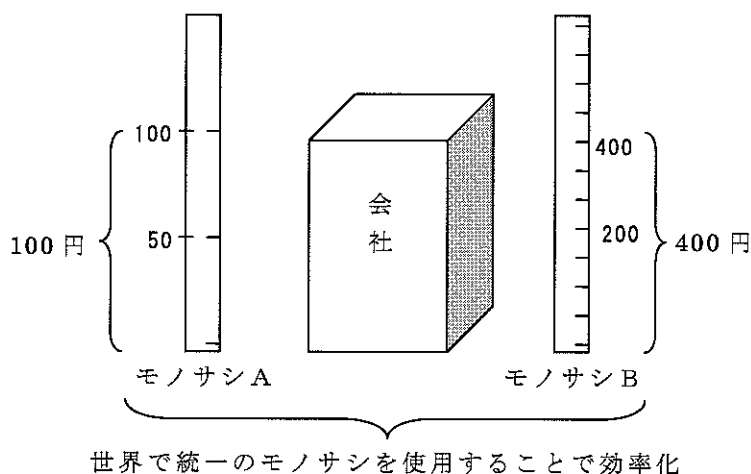
これでは、会計基準を適用して作成された財務諸表を見ても、A企業とB企業を簡単に比較することはできません。仮に、比較できたとしても両方のモノサシ（会計基準）を深く理解しなければならず、非常にコストと時間がかかります。

同様のことが、今の世界経済で起きています。現在の経済社会はグローバル化が進んでいます。自国だけでビジネスを完結できる時代はひと昔前に終わり、大企業だけでなく、多くの中小企業も海外に進出しています。

海外でビジネスを行う上でも資金調達はかかせませんが、例えば、日本企業が米国でビジネスを展開するために、米国市場で上場して資金調達をしようとした場合、日本基準での財務諸表を公表しても受け付けてくれません。

なぜなら、米国の投資家は日本基準という日本のモノサシを持っていないからです。米国市場に上場するには、日本のモノサシである日本基準で作られた財務諸表を今度は米国基準という米国のモノサシで作り直す必要があるのです。

これには、非常に手間とコストがかかります。



では、もし世界中でモノサシ（会計基準）が統一されていたとしたら？

世界中で公表されている財務諸表が単一のモノサシで作成されていたら、投資家にとっては投資判断のための手間、コストが減少し、投資対象が広がります。同様に、資金調達をしたい企業にとっても、財務諸表を作り替える必要がなくなり、資金調達コストを軽減させることができる上、資金調達の選択肢が広がります。

つまり、会計基準を共通化させることにより、世界中の資金の流れを効率的かつ活発にすることが可能となるのです。

3 会計基準の統一による経営意思決定の迅速化、適正化

同じ会計基準を使用して業績評価を行うことで、海外のグループ会社を含む連結グループ全体に対して、最適な意思決定を行うことが可能になります。

日本の会計基準では、会計基準を海外の国、地域でばらばらに適用することを容認してきました。

その結果として、バラバラな会計基準で測られた数値で、経営管理、業績評価を行っている場合もあります。

以下のような例で考えるとわかりやすいでしょう。

A国の海外子会社、B国の海外子会社、日本で同じX機械を1,000円で購入して、生産販売活動を行う。売上は300円で同一とします。

A国での採用耐用年数は、10年 定額法

B国での採用耐用年数は、5年 定額法

日本での採用耐用年数は、2年 定額法

	A国	B国	日本
売上	300	300	300
原価	100	200	500
利益	200	100	▲200

同じ機械を使用した同額の売上であるにもかかわらず、耐用年数が異なるという理由で、同一の経済実態に対して異なる業績結果が報告されることになります。

この結果だけを見て、「日本は業績が悪いな。この事業は撤退だ。」という意思決定を行うとしたら完全に誤りでしょう。

日本の赤字理由は、事業内容が悪いのではなく、X機械の耐用年数がA国海外子会社、B国海外子会社に比べて短いことにあります。

このように、会計基準が共通化されることは、自社内の意思決定の最適化、業績評価の最適化にもつながるのです。